

第41回宇宙政策委員会 議事録

1. 日時：平成27年8月20日（木） 15：00－16：10

2. 場所：内閣府宇宙戦略室大会議室

3. 出席者

(1) 委員

葛西委員長、松井委員長代理、青木委員、中須賀委員、松本委員、山川委員、山崎委員

(2) 政府側

小宮宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、高見宇宙戦略室参事官、内丸宇宙戦略室参事官、松井宇宙戦略室参事官、末富宇宙戦略室参事官、守山宇宙戦略室参事官

4. 議事次第

(1) 国際宇宙ステーション計画の検討について

(2) その他

5. 議事

(1) 国際宇宙ステーション計画の検討について

国際宇宙ステーション計画の検討について、文部科学省から検討状況を報告いただいた。次に、宇宙産業・科学技術基盤部会の検討状況を山川部会長から報告いただき、その後審議を行った。審議の結果を踏まえ、国際宇宙ステーション計画の検討について、宇宙政策委員会としての見解をまとめることとなり、その内容については委員長に一任となった。主な意見等は以下の通り。(以下、○質問・意見等、●回答)

○先日出席した宇宙産業・科学技術基盤部会でも、ただいま山川部会長から説明があったように大変活発な議論が出たように記憶している。

具体的に何の施策をどのタイミングで出していくかという点につきましては、基盤部会で随分議論がございましたけれども、あまり時期を誤って出してしまうと新たな誤解を招くとか、あるいは具体的な政策をあまり盛り込むのは適当でないという御意見もあった。宇宙政策委員会としての見解をまとめるに当たっては、これらの点を留意していただきたい。(松本委員)

○文科省も前回に比べると随分検討が進んだようで、とてもいい方向に進んでいるのではないかと思う。

ただ、少し文科省の報告等を聞いていると、日本が中心に検討していけるよ

うな話についてはかなり検討が進んでいるようだが、やはりアメリカとの交渉等の観点では、まだ一步踏み込み方が足りないという印象である。

その観点で、ISSに関して、アメリカ側としては、今、日本にぜひ参加してほしいという状況ではないかと思う。そうすると、日本側としては、交渉の大きなチャンスである。つまり、日本が少しアドバンテージを持っていろいろな検討を行う1つのチャンスではないかと考えている。この機会を逃すと、恐らくそういう機会というのはもう来ないのではないかと思うので、まさに今こそ日本が主体となっていていろいろ検討していく、交渉していく機会であると、私も考えている。

その観点から言うと、「新たな日米協力の構築」、「ISSによるアジア諸国との連携強化」、「宇宙政策の推進」、「国際競争力の強化」といった観点を条件とし、これらの条件が満たされることを、今後、宇宙ステーション継続の1つの条件としてはどうか。条件としては多少厳しいかもしれないが、これらの条件を満たすということをぜひ目指していただき、これが満たされたら、宇宙政策委員会としても国際宇宙ステーションを継続するべきということになると考えてはどうか。(中須賀委員)

●「新たな日米協力の構築」、「ISSによるアジア諸国との連携強化」、「宇宙政策の推進」、「国際競争力の強化」という4点は、外交、費用対効果の2つの観点から、最低限の条件であると考えます。(山川委員)

○宇宙政策委員会の見解のまとめ方については、私も現在の検討の方向性に賛同している。宇宙飛行士の搭乗権については、もし、実現すれば、インパクトは大きい。だからこそ、慎重に進める必要がある。この搭乗権については、前回の部会でどのような議論があったのかまだ把握していないが、日本が持っている12.8%のうちの、いわゆる長期滞在、6カ月ぐらいに及ぶ搭乗権を何枠か提供するというのか。これまで、韓国、マレーシア、ロシアなどがビジティングクルーという役割で国際宇宙ステーションに参加したことがあったが、日本の有する搭乗権の提供について検討するということになるのと、アメリカ、ヨーロッパ、カナダなど他の国の協力もないといけなく、訓練、準備、さまざまな検討が必要になってくる。

また、本当に無償で提供することを考えているのか、それとも実費を負担してもらった上で、希望する国があった場合には日本も考えるという立場なのか、そのあたりも詰めないといけない。

また、搭乗権に関連し、例えば、宇宙飛行士が宇宙で活動するクルータイムと呼ばれている時間があり、クルータイムの一部をアジアの何か実験なり、ミッションなり、プログラムに使うというやり方もできると思う

他方で、宇宙ステーションの老朽化対策の必要性もあるので、メンテナンスなどにかかわる予算がどれくらいふえていくのか、このあたりはリスク要因として考える必要がある。CSOCが今まで考えていたHTV-Xだけで賄い切れないというケースが出てきたときに、その代替手段としてSSA設備等を提供するなど、ある程度の自由を持たせておいたほうがいい。(山崎委員)

●宇宙産業・科学技術基盤部会では、搭乗権の議論についてはまだ具体的な運用に踏み込んだ議論まではしていない。(山川委員)

○多くの場合、何かを提案するときに、合意が得られなければ、1人でもやるという覚悟があってものを言う場合と、そうではなくて、相手もうんと言ってくれるなら、やってもよいという姿勢で言う場合では、その効果は全然違ってくるものである。今回のISSに関する提案事項について、日本が仮に提案し、アメリカが、いや、そんな気はないから日本で勝手にやったらというふうに言ったとする。日本がそのときに、では、やめましたということになると、アナウンス効果、イメージ効果として見ると、言わなかったより損するということになるのではないか。そういう面からいろんな交渉をやりながら、向こう側にある程度感触をとった上でやらないと、言ったほうが結果的には舌をかむという話になりかねない。だから、今、感触がとれているかどうかということが、とても重要である。(葛西委員長)

○アジアとの取り組みの中で、APRSAFとUNISEC等との連携については、これまでも進めているものであり、また、UNISECは国際宇宙ステーションからの小型、超小型衛星の放出などで、これまでも連携はある。宇宙ステーションを利用しようということになったときに、まず、とっつきやすいのは、やはり教育である。教育目的の超小型衛星や、教育目的で植物の種子を宇宙ステーションに保管して持ち帰って調べるといったものについては比較的行いやすく、そこからだんだん本格的な利用に繋がっていったケースが見られる。宇宙ステーションの中で、いろいろなビデオを撮影して、それを各国に配付をしたり、いろいろな教材になるような形で各国に提供したりという形でもやっている。よって、例えば、宇宙飛行士のクルータイムを使って、アジア諸国に向けた宇宙教育の一環の何か教材をつくって提供する、あるいはそういったホームページを充実させるといったプログラムを、立ち上げるといった枠組みであれば、NASAもリソースを比較的割きやすいと思われ、目にも見えやすい形で成果が残るような気もする。そのあたりもアメリカへの要望事項に加えてはどうか。(山崎委員)

○また、アジアとの連携という中で、何を指すのか。アジアのいろいろな国々に対して広く見える形でリーダーシップを発揮するというような形であれば、先ほど申し上げた教育プログラムというのも1つの手だと考えるが、逆に言えば、戦略的に、特定のこの国に対してもっと働きかけたいというものがあるのだとすると、搭乗権も有効な場合もあるかもしれない。よって、アジアとの連携といった中で何を重視したいのかということも、今後の交渉の中で、外務省からいろいろな知見を得ながら検討していきたい。(山崎委員)

○教育分野等をきっかけにアジアの国々から関心を集めることによって、具体的な売り込み等産業として展開する可能性を高めるということが重要。(葛西委員長)

(2) その他

宇宙システム海外展開タスクフォースの検討状況について事務局から説明があった。(特に委員から発言はなかった)